定期報告(ウルグアイ政務・経済:2023年1月)

【ポイント】

内政

- ●農牧水産省及び農牧業緊急委員会は、昨年10月に発出した干ばつによる農牧業緊急事態宣言(90日間) をさらに90日間延長し、4月24日までとする旨決定。
- ●30日、ペニャ環境大臣は学歴詐称による信用問題を理由に辞任を発表。

外交

- ●1日、ラカジェ・ポウ大統領は、サンギネッティ元大統領及びムヒカ元大統領とともにルーラ伯大統領の就任式 に出席。
- ●24日、ラカジェ・ポウ大統領は、ブエノスアイレスで開催された第7回 CELAC 首脳会合に出席。
- ●25日、ルーラ伯大統領がウルグアイを訪問。ラカジェ・ポウ大統領との首脳会談実施。

経済

- ●2022年の当国輸出総額は、フリーゾーン込みで史上最高額となる13,356百万ドル(対2021年比16.5%増)を記録。
- ●国家統計院(INE)は、2022年の累積インフレ率が8. 29%となった旨発表。
- ●国家統計院(INE)は、2022年の失業率を7.9%と発表。

【本文】

- 1 内政
- (1)社会保障改革及び教育改革に関する世論調査結果
- 17日、当地世論調査会社 EQUIPOS 社は、2022年12月2日から20日にかけて全国18歳以上の704名を対象に行った社会保障改革及び教育改革の賛否に関する世論調査結果を発表。
- ア 社会保障改革に対する賛否
- a 大賛成:3%
- b 賛成:23%
- c 反対:36%
- d 大反対:5%
- e どちらでもない:16%
- f 分からない・無回答: 17%
- イ 教育改革に対する賛否
- a 大賛成:4%
- b 賛成:27%
- c 反対:29%
- d 大反対:8%
- e どちらでもない:13%
- f 分からない・無回答:19%

(2)農牧業緊急事態宣言の延長

当国農牧水産省及び農牧業緊急委員会は、昨年10月25日に発出した干ばつによる農牧業緊急事態宣言 (90日間)に関する会議を行い、3か月以上続く干ばつを理由に、同緊急事態宣言をさらに90日間延長し、4月24日までとする旨決定した。本宣言は、農業活動において回復不可能な経済的損失を引き起こし、地域や各セクターの生産者に決定的な影響を与える異常気象、衛生、植物検疫上の事象が発生した場合に発出されるもので、これに基づき、関連セクターの電気料金引下げや家畜飼料輸入税の一時的引下げ等の支援措置が実施される。

(3)ペニャ環境大臣の辞任

30日、ペニャ環境大臣は記者会見を行い、当国カトリカ大学の企業マネージメントの学位を取得していなかったため学歴詐称をしていたとし、信用問題につながるため辞任を発表。同大臣は、自身の犯した過ちには、政府は一切関わっていないと述べ、自身の辞任が政府にも大統領にも影響を与えることは一切無いと主張した。ペニャ大臣が所属するコロラド党シウダダノス派は、ペニャ大臣の後任としてロベルト・ブビエル国営通信公社(ANTEL)副総裁を候補者に挙げ、その後、同副総裁が後任の環境大臣に就任。

2 外交

(1)ラカジェ・ポウ大統領のルーラ伯大統領就任式出席

1日、ラカジェ・ポウ大統領は、ブスティージョ外相、サンギネッティ元大統領(連立与党コロラド党)及びムヒカ元大統領(野党拡大戦線:FA)とともにブラジルを訪問、首都ブラジリアで開催されたルーラ伯大統領の就任式に出席。所属政党の異なる3人の大統領が揃ってルーラ伯大統領の就任式に出席したことは、国内与野党に評価された。

(2)ブラジル議会等襲撃に関する発表

8日、ウルグアイ外務省は、ブラジルで発生したボルソナーロ前伯大統領支持者による伯連邦議会等の襲撃を非難するとともに、法の支配、民主主義及びブラジル政府への尊重を求める旨発表。またラカジェ・ポウ大統領は、同大統領ツイッターアカウントを通じてブラジルで発生した民主主義及び機関に対する襲撃行為を残念に思うとともに、これを非難すると発表した。

(3)ヴィエイラ伯外相の発言

マウロ・ヴィエイラ伯外相がブラジルでのインタビューにおいて、ウルグアイと中国の二国間 FTA 交渉はメルコスールを破壊し得ると発言。メルコスール柔軟化への反対の姿勢を示した。

(4)第7回 CELAC 首脳会合

24日、ラカジェ・ポウ大統領は、ブエノスアイレスで開催された第7回 CELAC 首脳会合に出席。同大統領は演説の中で、ウルグアイを世界に開放する意思を強調し、CELAC がメキシコから南米の端に至る CELAC 諸国間の自由貿易圏(zona de libre comercio)を推進する時ではないかと発言。同大統領は、CELAC 諸国経済の多くは補完的であるため、CELAC 諸国間の自由貿易圏の促進は可能であると確信している旨述べた。

(5)ルーラ伯大統領の当地訪問

25日、ルーラ伯大統領は、ウルグアイを訪問。伯ウルグアイ首脳会談では、二国間の貿易収支とメルコスールの改善について協議し、貿易圏のテーマに加え、二国間の貿易収支やインフラ案件についても話し合われた。首脳会談後、モンテビデオ県庁を訪問したルーラ伯大統領は、コッセ・モンテビデオ県知事から環境への貢献に対する「Mas Verde」(より多くの緑を)賞を授与された。県庁舎のバルコニーから聴衆を前に演説を行ったルーラ伯大統領は、再度大統領になった理由の一つとして、ラテンアメリカの決定的な結束を構築し、ブラジル、ウルグ

アイ、アルゼンチン及びパラグアイ、そしてボリビアが、国民の生活改善のためにより強固な貿易取引を行えるようにメルコスールを強化したいからであると述べた。その後、ルーラ伯大統領は、ムヒカ元大統領の農場を訪問。ムヒカ元大統領は会談後の記者会見にて、EUメルコスール FTA、南米共通通貨構想、ラカジェ・ポウ大統領が提案した政府間のイデオロギーを超えた自由貿易圏の創設等に関するコメントを述べた。

(6)経済的繁栄のための米州パートナーシップ(APEP)の発足

27日、米国主導の「経済的繁栄のための米州パートナーシップ(APEP)」がウルグアイを含む米州11か国とともに発足。同取組は、西半球の経済成長を促し、今後数十年を定める中核的課題に取り組み、西半球におけるより大きな経済協力を活性化させるためのイニシアティブとされている。

3 経済

(1)2022年輸出総額

税関及び貿易投資促進庁(ウルグアイ21)の報告によると、2022年の当国輸出総額は、フリーゾーン込みで 史上最高額となる13,356百万ドル(対2021年比16.5%増)を記録し、主要輸出相手国は、1位中国(対総 輸出額28%)、2位 EU(対総輸出額15%)及び3位ブラジル(対総輸出額14%)であった。一方で、経済アナリ ストらからは、輸出額の増額傾向が見られたが、過去4か月の輸出額は減少していたと指摘されている。

(2)2022年の累積インフレ率

国家統計院(INE)は、2022年の累積インフレ率が8. 29%となった旨発表。物価上昇が最も大きかったのは、食料及び飲料(アルコールを除く)であり、11. 77%増となった。

(3)2022年失業率の発表

国家統計院(INE)は、2022年の失業率を7.9%と発表。同失業率は、2021年に比べ1.4%改善されたことを意味する。経済アナリストらは、2022年には目立った雇用創出がなかったことから、これは労働市場の緩やかな回復であると見ている。

4 要人往来

(1)往訪

- ・1日:ラカジェ・ポウ大統領、サンギネッティ元大統領、ムヒカ元大統領のブラジル訪問(ルーラ伯大統領の就任式出席)。
- ・24日:ラカジェ・ポウ大統領のアルゼンチン訪問(第7回 CELAC 首脳会合出席)。

(2)来訪

•25日:ルーラ伯大統領の当地訪問(首脳会談実施)。